



第90回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催日時

平成30年6月16日（土曜日）午前10時

開催場所

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
KOAパインパーク内 会議室

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

目 次

招集ご通知……………	2
株主総会参考書類……………	6
事業報告……………	16
連結計算書類……………	29
計算書類……………	31
監査報告書……………	33

KOA株式会社

証券コード：6999

証券コード：6999
平成30年5月25日

株 主 各 位

長野県伊那市荒井3672番地
(本社事務所)
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
KOA株式会社
代表取締役社長 花 形 忠 男

第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁のご案内に従って平成30年6月15日（金曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月16日（土曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
KOAパインパーク内 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第90期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第90期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎インターネットによる開示について

・次の事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した対象の一部であります。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.koaglobal.com>

◎当社は、株式会社ＩＣＪが運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合

---



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

平成30年 6月16日 (土曜日) 午前10時

場所

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地  
KOAパインパーク内 会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 郵送で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

平成30年 6月15日 (金曜日) 午後5時 到着分まで

### インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限

平成30年 6月15日 (金曜日) 午後5時まで

(ご注意)

- ① 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（毎日午前2時から午前5時を除く）。  
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

### 2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットによって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話0120-173-027（受付時間9：00～21：00 通話無料）

#### 【議決権電子行使プラットフォームについて】

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、今後の事業展開への対応を図るための必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

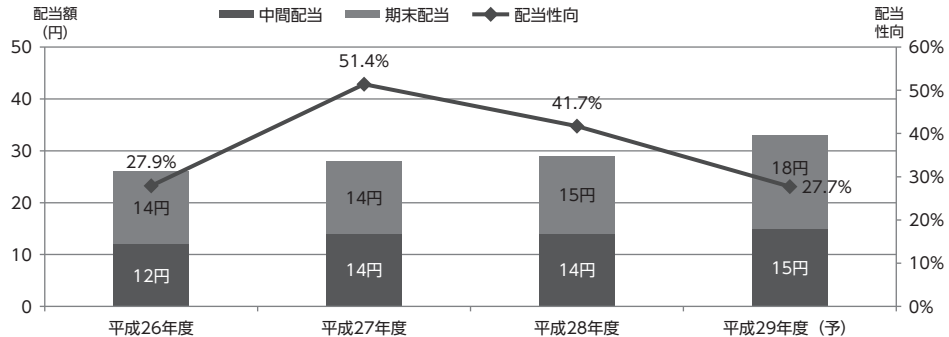
配当につきましても、安定的かつ継続的に実施してまいります。なお、配当性向は30%前後を意識しつつ、その上で、株価水準や資金の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式の取得等を行ってまいります。

第90期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期末より1株につき金3円増配し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- (1) 配当金の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき18円00銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は666,982,548円となります。  
これにより中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき33円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月18日といたしたいと存じます。

### 1株あたりの配当額・配当性向・DOE（自己資本配当率）の推移



|                  | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度<br>(予定) |
|------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 年間配当             | 26円    | 28円    | 29円    | 33円            |
| 配当性向             | 27.9%  | 51.4%  | 41.7%  | 27.7%          |
| DOE<br>(自己資本配当率) | 1.8%   | 1.8%   | 1.9%   | 2.1%           |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名（うち社外取締役2名）の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 候補者名                  | 属性          | 当社における位<br>地 | 在任期間<br>(本総会終結時) | 取締役会<br>出席状況       |
|-------|-----------------------|-------------|--------------|------------------|--------------------|
| 1     | むかいやま こういち<br>向 山 孝 一 | 再 任         | 代表取締役会長      | 42年              | 13回／13回<br>(100%)  |
| 2     | はながた ただお<br>花 形 忠 男   | 再 任         | 代表取締役社長      | 10年              | 13回／13回<br>(100%)  |
| 3     | ふかの かよこ<br>深 野 香代子    | 再 任         | 常務取締役        | 16年              | 13回／13回<br>(100%)  |
| 4     | ののむら あきら<br>野々村 昭     | 再 任         | 常務取締役        | 6 年              | 13回／13回<br>(100%)  |
| 5     | ももせ かつひこ<br>百 瀬 克 彦   | 再 任         | 取締役          | 7 年              | 13回／13回<br>(100%)  |
| 6     | やまおか えつじ<br>山 岡 悦 二   | 再 任         | 取締役          | 6 年              | 13回／13回<br>(100%)  |
| 7     | こじま としひろ<br>小 嶋 敏 博   | 再 任         | 取締役          | 1 年              | 11回／11回<br>(100%)  |
| 8     | マイケル・ジョン・コーバー         | 再 任 社 外 独 立 | 社外取締役        | 10年              | 12回／13回<br>(92.3%) |
| 9     | きたがわ とおる<br>北 川 徹     | 再 任 社 外 独 立 | 社外取締役        | 1 年              | 11回／11回<br>(100%)  |

(注) 1. 平成29年度に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2. 小嶋敏博及び北川徹両氏の取締役会出席回数は、平成29年6月17日就任以降に開催された取締役会を対象としております。

### 【取締役会の実効性確保のために】

当社の取締役会は、品質、技術、生産、営業、海外事業、経営戦略、教育の各分野に精通した取締役と、企業戦略の専門家及び会社経営者として経験及び学識等が豊富な独立社外取締役から構成されており、加えて、ジェンダーや国際性の面を含む多様性（以下、ご参照）を留意した、知識・経験・能力のバランスがとれた構成となっております。

・女性取締役候補者…深野香代子

・外国人取締役候補者…マイケル・ジョン・コーバー

| 候補者<br>番 号 | ふ 氏 り が な<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                 | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | むかいやま こういち<br>向 山 孝 一<br>(昭和23年9月13日)<br><div>再 任</div>                                                                                                                                | 昭和47年 3 月 当社入社<br>昭和51年 6 月 当社取締役<br>昭和52年12月 当社代表取締役社長<br>平成13年10月 当社環境ビジネスフィールド担当<br>平成25年 4 月 当社代表取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>興亜販売株式会社 代表取締役会長<br>大興電工股份有限公司 副董事長                                                                                                                                                                                                           | 452,508株               |
|            | 【取締役候補者とした理由】<br>向山孝一氏は、当社取締役就任以来、長年に亘り経営者として豊富な経験と知識を持ち、その職責を果たしてまいりました。<br>今後も代表取締役として、当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者としていたしました。                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |
| 2          | はながた ただお<br>花 形 忠 男<br>(昭和31年1月28日)<br><div>再 任</div>                                                                                                                                  | 昭和54年 3 月 当社入社<br>平成12年 4 月 当社抵抗器生産部ディスクリット製品ブロックゼネラルマネージャー<br><br>平成13年10月 当社国際品質保証イニシアティブ品質改善センターゼネラルマネージャー<br><br>平成15年10月 当社ものづくりイニシアティブ上伊那ビジネスフィールド代表<br><br>平成20年 6 月 当社取締役<br>当社ものづくりイニシアティブ担当<br>当社上伊那ビジネスフィールド担当<br>平成21年 4 月 当社下伊那ビジネスフィールド担当<br>当社箕輪ビジネスフィールド担当<br><br>平成25年 4 月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成27年 6 月 当社K P S - 3 イニシアティブ担当(現任)<br>平成29年 1 月 当社品質保証イニシアティブ担当(現任) | 13,300株                |
|            | 【取締役候補者とした理由】<br>花形忠男氏は、当社入社以来、技術部門を中心に製造部門、品質部門、海外の製造子会社等社内の様々な部門を経験し、それぞれにおける豊富な経験及び知識を有しております。代表取締役として全社を統括し、強力なリーダーシップを発揮しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者としていたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生 年 月 日)                                  | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3     | ふかの かよこ<br>深 野 香代子<br>(昭和33年7月18日)<br><div>再 任</div> | 平成7年10月 当社顧問<br>平成14年6月 当社取締役<br>当社管理イニシアティブ・人事教育イニシア<br>ティブ担当<br>平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ担当(現任)<br>平成23年6月 当社常務取締役(現任)<br>当社CHINAビジネスフィールド担当<br>(重要な兼職の状況)<br>KOA SPEER HOLDING CORPORATION Chairman<br>KOA Europe GmbH Managing Director<br>大興電工股份有限公司 董事                                                                                                                                          | 22,300株                |
|       |                                                      | 【取締役候補者とした理由】<br>深野香代子氏は、当社顧問に就任以来、人事部門に携わり、人事全般における豊富な経験及び知識を有しております。会社の重要な人材育成に努めるとともに、経営管理イニシアティブのトップマネジメントとして経営管理部門を統括し、一層の企業体質強化を推進しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                    |                        |
| 4     | のむら あきら<br>野々村 昭<br>(昭和35年8月5日)<br><div>再 任</div>    | 昭和58年3月 当社入社<br>平成15年10月 当社日本営業ビジネスフィールド代表<br>平成21年12月 KOA DENKO (S) PTE.LTD. Managing Director<br>平成24年4月 当社事業構造改革イニシアティブマーケティングセンターゼネラルマネージャー<br>平成24年6月 当社取締役<br>当社事業構造改革イニシアティブ担当<br>平成27年6月 当社販売イニシアティブ担当(現任)<br>当社日本営業ビジネスフィールド担当(現任)<br>平成30年4月 当社常務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>興亜販売株式会社 代表取締役社長<br>KOA DENKO (S) PTE.LTD. Director<br>KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD. Director<br>上海可爾電子貿易有限公司 董事 | 5,700株                 |
|       |                                                      | 【取締役候補者とした理由】<br>野々村昭氏は、当社入社以来、主に営業部門に携わり、海外販売会社の責任者として赴任するなど、国内外の営業に関する豊富な経験及び知識を有しております。販売イニシアティブのトップマネジメント、また、日本営業ビジネスフィールドの担当役員として営業部門を統括し、更なる販路拡大等を推進しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                  |                        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                                                                                                                                                                       | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5         | <p>ももせ かつひこ<br/>百 瀬 克 彦<br/>(昭和37年11月10日)</p> <p>再 任</p>                                                                                                                                     | <p>昭和60年 3 月 当社入社</p> <p>平成 8 年 7 月 当社K P S 本部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ経営戦略センターゼネラルマネージャー</p> <p>平成23年 6 月 当社取締役(現任)</p> <p>当社経営管理イニシアティブ担当</p> <p>平成25年 4 月 当社上伊那ビジネスフィールド担当</p> <p>平成27年 6 月 当社ものづくりイニシアティブ担当(現任)</p> <p>当社下伊那ビジネスフィールド担当(現任)</p> <p>当社CHINAビジネスフィールド担当(現任)</p> <p>平成29年 1 月 当社上伊那ビジネスフィールド担当(現任)</p> <p>平成29年 6 月 当社箕輪ビジネスフィールド担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>興亜エレクトロニクス株式会社 取締役</p> <p>真田K O A 株式会社 取締役</p> <p>興和電子(太倉)有限公司 副董事長</p> <p>KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.Chairman</p> | 18,200株                |
|           | <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>百瀬克彦氏は、当社入社以来、主に経営戦略部門に携わり、経営戦略に関する豊富な経験と知識を有しております。現在は製造部門の責任者として、製造部門を統括し、更なる生産性向上や新製品の生産体制の構築等を推進しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者といたしました。</p>      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
| 6         | <p>やまおか えつじ<br/>山 岡 悦 二<br/>(昭和38年10月 2 日)</p> <p>再 任</p>                                                                                                                                    | <p>昭和61年 4 月 当社入社</p> <p>平成19年 4 月 当社ものづくりイニシアティブ基盤技術事業化センターゼネラルマネージャー</p> <p>平成24年 6 月 当社取締役(現任)</p> <p>当社ものづくりイニシアティブ担当</p> <p>平成25年 4 月 当社下伊那ビジネスフィールド担当</p> <p>平成25年 6 月 当社箕輪ビジネスフィールド担当</p> <p>平成27年 6 月 当社技術イニシアティブ担当(現任)</p> <p>平成30年 3 月 当社技術イニシアティブ技術戦略センターゼネラルマネージャー(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                | 6,000株                 |
|           | <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>山岡悦二氏は、当社入社以来、主に技術部門に携わり、技術全般に関する豊富な経験及び知識を有しております。技術イニシアティブのトップマネジメントとして技術部門を統括し、基盤技術等を生かした新製品・新技術の開発を推進しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |

| 候補者番号 | ふりなが氏<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                    | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7     | こじま としひろ<br>小 嶋 敏 博<br>(昭和39年1月22日)<br><div>再 任</div>                                                                                                                                                 | 昭和61年 4 月 当社入社<br>平成19年 4 月 当社事業構造改革イニシアティブプロダクトマネージメントセンターゼネラルマネージャー<br>平成23年 6 月 当社事業構造改革イニシアティブマーケティングセンターゼネラルマネージャー<br>平成24年 6 月 KOA DENKO (S) PTE.LTD. Managing Director<br>平成27年 6 月 当社K P S - 3 イニシアティブ事業化推進センターゼネラルマネージャー<br>平成29年 6 月 当社取締役(現任)<br>当社K P S - 3 イニシアティブ担当(現任)<br>平成30年 3 月 当社K P S - 3 イニシアティブ用途展開センターゼネラルマネージャー(現任) | 2,700株                 |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>小嶋敏博氏は、当社入社以来、主に技術部門、マーケティング部門等に携わるとともに、海外販売会社の責任者として赴任するなど、これら部門や海外における豊富な経験及び知識を有しております。現在は、新事業開発部門の責任者として、新規市場開拓に注力しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者となりました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                               | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8         | マイケル・ジョン・コーバー<br>(昭和29年9月17日)<br><div>再 任 社 外</div><br><div>独 立 役 員</div> | 昭和58年7月 米国カリフォルニア州弁護士資格取得<br>昭和62年7月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得<br>平成8年6月 グローバルベンチャーキャピタル株式会社取締役<br>平成16年4月 株式会社BJIT社外取締役(現任)<br>平成16年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授<br>平成18年5月 Really English.com Limited社外取締役<br>平成18年6月 グローバルベンチャーキャピタル株式会社代表取締役(現任)<br>平成18年10月 Geovector Corporation社外取締役(現任)<br>平成20年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成23年9月 リアル・イングリッシュ・ブロードバンド株式会社代表取締役<br>平成25年7月 Durafizz Holdings Corporation代表取締役(現任) | 12,500株                |
|           |                                                                           | (重要な兼職の状況)<br>株式会社BJIT 社外取締役<br>グローバルベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役<br>Geovector Corporation 社外取締役<br>Durafizz Holdings Corporation 代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |
|           |                                                                           | <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>企業戦略の専門家及び会社経営者としての豊富な経営者経験及び学識経験等を有しております。<br>当社取締役へ就任以降、事業戦略への助言や経営の監督などを適切に行っていたであり、今後も経営並びに取締役会の運営に貢献いただくことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                            |                        |
|           |                                                                           | <b>【独立性に関わる事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。<br>同氏は当社の「独立性に関する基準」を満たしており、独立性が認められます。<br>なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。                                                                                                                                                                                                                              |                        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                                                                                                                                                                   | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 9         | きたがわ とおる<br><b>北 川 徹</b><br>(昭和35年8月4日)<br><b>再 任 社 外</b><br><b>独 立 役 員</b>                                                                                                              | <p>昭和58年4月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社) 入社<br/> 平成11年11月 日本通信株式会社入社 経営企画室長<br/> 平成13年2月 日本ボルチモアテクノロジー株式会社(現 サイバートラスト株式会社) 入社 財務担当上席執行役員<br/> 平成14年1月 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社入社 ファイナンスコントローラー<br/> 平成18年9月 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社入社 ファイナンス・インフラストラクチャー統括オフィサー／CFO<br/> 平成28年3月 クックパッド株式会社社外取締役〔兼監査委員長／報酬委員〕<br/> 平成28年10月 日本スキー場開発株式会社社外取締役(現任)<br/> 平成29年6月 当社社外取締役(現任)<br/> 平成30年3月 クックパッド株式会社社外取締役〔兼監査委員長／指名委員〕(現任)<br/> 平成30年3月 株式会社カヤック社外取締役監査等委員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> クックパッド株式会社 社外取締役〔兼監査委員長／指名委員〕<br/> 日本スキー場開発株式会社 社外取締役<br/> 株式会社カヤック 社外取締役監査等委員</p> | 0株                     |
|           | <p>【社外取締役候補者とした理由】<br/> 上場会社においてCFOや経営企画室長を歴任されるなど、会計及び会社経営に関する深い知識と経験を有しております。<br/> 当社取締役へ就任以降、事業戦略への助言や経営の監督などを適切に行っていただいており、今後も経営並びに取締役会の運営に貢献いただくことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
|           | <p>【独立性に関わる事項】<br/> 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。<br/> 同氏は当社の「独立性に関する基準」を満たしており、独立性が認められます。<br/> なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。</p>                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏は、社外取締役候補者であります。  
3. マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってマイケル・ジョン・コーバー氏が10年、北川徹氏が1年となります。

4. 当社は、マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としており、マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏の再任が承認された場合は、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

(ご参考) 社外取締役・社外監査役の独立性判断基準

当社は、適正なコーポレートガバナンスの確保のため、社外役員の選定においては独立性を重視しており、独自に以下の基準を定めております。

【独立性判断基準】

社外役員候補者の選任にあたっては、次の各項目に該当しない場合、独立性があると判断する。

1. 当社を主要な取引先（※1）とする者、又はその業務執行者
2. 当社の主要な取引先（※1）、又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額（過去5年間平均で、年間1,000万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律家
4. 当社又は当社子会社の業務執行者
5. 当社の子会社及び関連会社の監査役及び重要な使用人等（※2）
6. 当社の大株主（総議決権の5%以上の株式を保有）又はその業務執行者
7. 就任前10年内のいずれかの時において当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役又は監査役であったことがある者
8. 上記1.～7.に該当するもの（重要でない者は除く）の近親者（二親等内の親族）

※1 「主要な取引先」とは、直近事業年度における当社又は当社子会社との取引の支払額又は受取額が、当社グループの又は相手方の連結売上高の1%以上の取引先を指す。

※2 「重要な使用人等」とは、会社役員・部長クラスの者、会計事務所や法律事務所に所属する者について公認会計士や弁護士等を指す。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

平成29年6月17日開催の第89回定時株主総会において補欠監査役に選任された加久田乾一氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふ<br>氏<br>(生 年 月 日)                                                                                                                              | 略 歴<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                       | 所 有 する<br>当 社 株 式 の 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| かくだ けんいち<br>加久田 乾 一<br>(昭和29年12月14日)                                                                                                             | 昭和57年 9 月 公認会計士登録<br>昭和61年10月 青山監査法人（後の中央青山監査法人）入所<br>平成 8 年 7 月 同監査法人代表社員<br>平成12年 7 月 アイピーオー総合研究所株式会社代表取締役(現任) | 0株                    |
|                                                                                                                                                  | (重要な兼職の状況)<br>アイピーオー総合研究所株式会社 代表取締役                                                                              |                       |
| 【補欠の社外監査役候補者とした理由】<br>公認会計士の資格を有し、また、現在会社経営にあたっているなど、会計及び会社経営に関する深い知識と経験を有しており、その立場から当社の経営を監査していただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者いたしました。                 |                                                                                                                  |                       |
| 【独立性に関わる事項】<br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。<br>同氏は当社の「独立性に関する基準」を満たしており、独立性が認められます。<br>なお、同氏が監査役に就任された場合、当社は同氏を独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届出を行う予定であります。 |                                                                                                                  |                       |

- (注) 1. 加久田乾一氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 補欠の社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
加久田乾一氏が監査役に就任した場合は、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

以 上

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年 4 月 1 日から  
平成30年 3 月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の世界経済は、アジアでは中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国では個人消費の増加、雇用情勢の改善や企業部門の持ち直し等を背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州でも製造業を中心とした企業部門の改善や堅調な個人消費により、緩やかな回復基調が続いたことから全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。また、我が国経済では個人消費の緩やかな回復や、輸出を中心に企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、アジアを中心に自動車向け等が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、自動車向けや日本の産業機器向け、中国の家電向けに売上が増加したこと、為替が円安に振れたこと等により当連結会計年度の売上高は52,515百万円（前年同期比6,915百万円増、15.2%増）となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加及びコストダウンの効果等により営業利益は5,750百万円（前年同期比2,614百万円増、83.3%増）、経常利益は5,839百万円（前年同期比2,515百万円増、75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,378百万円（前年同期比1,815百万円増、70.8%増）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高45,248百万円（前年同期比5,757百万円増）、セグメント利益4,326百万円（前年同期比2,326百万円増）、アジアにおいては売上高25,640百万円（前年同期比3,870百万円増）、セグメント利益748百万円（前年同期比36百万円減）、アメリカにおいては売上高8,436百万円（前年同期比617百万円増）、セグメント利益408百万円（前年同期比70百万円増）、ヨーロッパにおいては売上高6,738百万円（前年同期比1,278百万円増）、セグメント利益343百万円（前年同期比172百万円増）となりました。

品目別連結売上高とその構成比は次のとおりであります。

| 品 目                | 売 上 高     | 構 成 比  |
|--------------------|-----------|--------|
| 抵 抗 器              | 45,965百万円 | 87.6%  |
| I C 及び I C 関 連 機 器 | 1,269百万円  | 2.4%   |
| 高 周 波 イ ン ダ ク タ    | 1,146百万円  | 2.2%   |
| 安 全 部 品            | 2,065百万円  | 3.9%   |
| そ の 他              | 2,068百万円  | 3.9%   |
| 合 計                | 52,515百万円 | 100.0% |

② 設備投資の状況

当期の設備投資額は、品質向上、新製品の開発、量産設備向け等を中心に総額5,051百万円となりました。

③ 資金調達の状況

該当する事項はございません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 87 期<br>(平成27年3月期) | 第 88 期<br>(平成28年3月期) | 第 89 期<br>(平成29年3月期) | 第 90 期<br>当連結会計年度<br>(平成30年3月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高                   | 46,595百万円            | 45,462百万円            | 45,600百万円            | 52,515百万円                       |
| 経 常 利 益                 | 4,647百万円             | 2,971百万円             | 3,323百万円             | 5,839百万円                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 3,423百万円             | 1,999百万円             | 2,563百万円             | 4,378百万円                        |
| 1株当たり当期純利益              | 93.33円               | 54.50円               | 69.90円               | 119.30円                         |
| 総 資 産                   | 69,972百万円            | 69,169百万円            | 71,859百万円            | 78,012百万円                       |
| 純 資 産                   | 56,356百万円            | 55,615百万円            | 56,935百万円            | 60,895百万円                       |
| 1株当たり純資産額               | 1,534.08円            | 1,513.95円            | 1,549.50円            | 1,658.15円                       |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第89期から第90期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。また、1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

### (3) 重要な子会社の状況等

#### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資 本 金      | 議決権比率  | 主要な事業内容 |
|---------------------------------------|------------|--------|---------|
| 興 亜 エレクトロニクス 株式会社                     | 400百万円     | 100.0% | 電子部品の製造 |
| KOA SPEER HOLDING CORPORATION         | 1,210US\$  | 100.0% | 電子部品の販売 |
| K O A D E N K O ( S ) P T E . L T D . | 47,333US\$ | 100.0% | 電子部品の販売 |
| 興 亜 販 売 株 式 会 社                       | 10百万円      | 100.0% | 電子部品の販売 |
| 真 田 K O A 株 式 会 社                     | 100百万円     | 100.0% | 電子部品の製造 |
| 興 和 電 子 ( 太 倉 ) 有 限 公 司               | 143百万RMB   | 100.0% | 電子部品の製造 |
| 上 海 可 爾 電 子 貿 易 有 限 公 司               | 1,659千RMB  | 100.0% | 電子部品の販売 |
| KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.         | 54,843千M\$ | 100.0% | 電子部品の製造 |
| KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD.           | 1,500千HK\$ | 100.0% | 電子部品の販売 |
| K O A E u r o p e G m b H             | 766,938EUR | 100.0% | 電子部品の販売 |

#### ② 重要な関連会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金       | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------|-------------|-------|---------|
| 大 興 電 工 股 份 有 限 公 司 | 39,000千NT\$ | 39.0% | 電子部品の販売 |

### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は引き続き緩やかに回復するものの、米国の通商政策等への対応、過剰債務問題や不動産価格変動による中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉、また、北朝鮮問題等の地政学リスクの高まり等による世界経済への下振れ影響により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後も抵抗器専業メーカーとして車載、産業機器、医療、環境・エネルギー等、今後の技術革新で成長が期待できる分野と、品質と信頼を重視する分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。さらに、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、固定抵抗器を中心とする各種電子部品の開発・製造・販売を主に関連する事業を実施しております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

|         |                                                 |
|---------|-------------------------------------------------|
| 本 社     | 長野県上伊那郡箕輪町（アースウイング）                             |
| 本 店     | 長野県伊那市（伊那事業所）                                   |
| 支 店     | 東京都府中市（むさし野工房）                                  |
| 営 業 拠 点 | 新横浜、（営業所）仙台・水戸・高崎・東京・むさし野・伊那・静岡・名古屋・大阪          |
| 工 場     | イーストウイング・MINOWAウイング・箕輪・西山・中央・七久里の杜・匠の里（いずれも長野県） |

② 子会社

| 会 社 名                                 | 所 在 地      |
|---------------------------------------|------------|
| 興 亜 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社           | 長野県下伊那郡阿南町 |
| KOA SPEER HOLDING CORPORATION         | アメリカ合衆国    |
| K O A D E N K O ( S ) P T E . L T D . | シンガポール共和国  |
| 興 亜 販 売 株 式 会 社                       | 東京都千代田区    |
| 真 田 K O A 株 式 会 社                     | 長野県上田市     |
| 興 和 電 子 （ 太 倉 ） 有 限 公 司               | 中華人民共和国    |
| 上 海 可 爾 電 子 貿 易 有 限 公 司               | 中華人民共和国    |
| KOA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.        | マレーシア      |
| KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD.           | 香港         |
| K O A E u r o p e G m b H             | ドイツ連邦共和国   |

(7) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 3,798名  | 28名増                  |

（注）従業員数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------------|---------|-------------|
| 1,368名  | 11名増              | 40.8歳   | 17.1年       |

（注）従業員数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

該当する事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、連結子会社であるKOA Europe GmbHを通じて、平成29年8月31日付で、VIA electronic GmbHの持分（56.2%）を取得いたしました。

② 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の連結子会社である鹿島興亜電工株式会社と当社の非連結子会社である日本電子応用株式会社は、平成30年4月1日を効力発生日として、鹿島興亜電工株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 150,000,000株
- ② 発行済株式の総数 40,479,724株
- ③ 株主数 5,709名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                             | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| C R E D I T S U I S S E A G                                       | 3,346千株 | 9.03%   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                               | 2,226   | 6.01    |
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行                                                 | 1,832   | 4.94    |
| 損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社                                   | 1,395   | 3.76    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                         | 1,292   | 3.48    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                           | 1,212   | 3.27    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                         | 1,000   | 2.70    |
| 日 本 電 気 株 式 会 社                                                   | 868     | 2.34    |
| G O V E R N M E N T O F N O R W A Y                               | 782     | 2.11    |
| CREDIT SUISSE AG SINGAPORE TRUST<br>A/C FOR PHYCOMP HOLDING B. V. | 758     | 2.04    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,425,138株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 なお、自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式329,500株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京U F J 銀行は、平成30年4月1日付で「株式会社三菱U F J 銀行」に商号変更しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

(従業員持株E S O P 信託)

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成28年10月20日開催の取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」(以下、「E S O P 信託」といいます。)を導入しております。

E S O P 信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「K O A 従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する当社及び当社グループの国内子会社の正規従業員(以下「当社グループ従業員」といいます。)のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年2月から平成34年2月(予定)までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権行使状況を反映して行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

E S O P 信託に関する計算書類の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P 信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は381百万円(329,500株)、借入金の帳簿価額は349百万円であります。

(2) 政策保有株式の保有方針及び議決権行使の基準

当社は、取引を強化する目的等で政策保有株式として取引先等の株式を保有しております。これら株式の保有にあたっては、取引関係の強化等によって得られる当社の利益と投資額等を総合的に勘案して投資可否を判断しております。

政策保有株式の議決権につきましては、現時点では統一した基準を設けておりませんが、議決権行使にあたっては、トータルリターン等のパフォーマンスや議案内容が株主価値の向上に資するものかを精査し、懸念があれば投資先企業への確認等をした上で適切に行使いたします。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                         |
|----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 向 山 孝 一   | 興亜販売株式会社代表取締役会長<br>大興電工股份有限公司副董事長                                                                                                                                                                    |
| 代表取締役社長  | 花 形 忠 男   | K P S - 3 イニシアティブ担当<br>品質保証イニシアティブ担当                                                                                                                                                                 |
| 常務取締役    | 深 野 香 代 子 | 経営管理イニシアティブ担当<br>KOA SPEER HOLDING CORPORATION Chairman<br>KOA Europe GmbH Managing Director<br>上海可爾電子貿易有限公司董事長<br>大興電工股份有限公司董事                                                                      |
| 取 締 役    | 百 瀬 克 彦   | ものづくりイニシアティブ担当<br>上伊那ビジネスフィールド担当<br>下伊那ビジネスフィールド担当<br>箕輪ビジネスフィールド担当<br>CHINAビジネスフィールド担当<br>興亜エレクトロニクス株式会社取締役<br>真田 K O A 株 式 会 社 取 締 役<br>興和電子(太倉)有限公司副董事長<br>KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD. Chairman |
| 取 締 役    | 野 々 村 昭   | 販 売 イ ニ シ ア テ ィ ブ 担 当<br>日本営業ビジネスフィールド担当<br>興亜販売株式会社代表取締役社長<br>KOA DENKO (S) PTE.LTD. Director<br>KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD. Director<br>上海可爾電子貿易有限公司董事                                             |
| 取 締 役    | 山 岡 悦 二   | 技 術 イ ニ シ ア テ ィ ブ 担 当                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役    | 小 嶋 敏 博   | K P S - 3 イニシアティブ担当                                                                                                                                                                                  |

| 会社における地位  | 氏 名           | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                        |
|-----------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役     | マイケル・ジョン・コーバー | 株式会社BJIT社外取締役<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授<br>グローバルベンチャーキャピタル株式会社代表取締役<br>Geovector Corporation社外取締役<br>Durafizz Holdings Corporation代表取締役 |
| 取 締 役     | 北 川 徹         | クックパッド株式会社社外取締役<br>(兼監査委員長/指名委員)<br>日本スキー場開発株式会社社外取締役<br>株式会社カヤック社外取締役監査等委員                                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 遠 藤 和 夫       |                                                                                                                                     |
| 監 査 役     | 五 味 正 志       |                                                                                                                                     |
| 監 査 役     | 上 拾 石 哲 郎     | 弁 護 士                                                                                                                               |
| 監 査 役     | 重 宗 信 行       |                                                                                                                                     |

- (注) 1. 取締役マイケル・ジョン・コーバー氏及び取締役北川徹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役上拾石哲郎氏及び監査役重宗信行氏は、社外監査役であります。
3. 監査役遠藤和夫氏、五味正志氏及び重宗信行氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役遠藤和夫氏及び監査役五味正志氏は、当社経営管理イニシアティブのゼネラルマネージャーを経験しており、経営分析・業績確認等を行う各種会議への参画により、当社の財務及び会計に関しての業務に精通しております。
  - ・監査役重宗信行氏は、証券会社役員・社長等を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

③ 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

イ. 就任

平成29年6月17日開催の第89回定時株主総会において、小嶋敏博氏及び北川徹氏が取締役役に、五味正志氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

ロ. 退任

平成29年6月17日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、林琢夫氏及び湯沢優氏は取締役を、澤良一氏は監査役をそれぞれ退任いたしました。

ハ. 当事業年度中の取締役の地位及び担当等の異動

平成29年6月17日開催の取締役会において次のとおり異動がありました。

| 氏 名     | 異 動 前                                                                           | 異 動 後                                                                                            |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 百 瀬 克 彦 | 取 締 役<br>ものづくりイニシアティブ担当<br>上伊那ビジネスフィールド担当<br>下伊那ビジネスフィールド担当<br>CHINAビジネスフィールド担当 | 取 締 役<br>ものづくりイニシアティブ担当<br>上伊那ビジネスフィールド担当<br>下伊那ビジネスフィールド担当<br>箕輪ビジネスフィールド担当<br>CHINAビジネスフィールド担当 |
| 山 岡 悦 二 | 取 締 役<br>技術イニシアティブ担当<br>箕輪ビジネスフィールド担当                                           | 取 締 役<br>技術イニシアティブ担当                                                                             |
| 小 嶋 敏 博 | —                                                                               | 取 締 役<br>K P S - 3 イニシアティブ担当                                                                     |

④ 当事業年度末日後の取締役の異動

平成30年4月1日付で次のとおり異動がありました。

| 氏 名   | 異 動 前                                   | 異 動 後                                       |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------|
| 野々村 昭 | 取 締 役<br>販売イニシアティブ担当<br>日本営業ビジネスフィールド担当 | 常 務 取 締 役<br>販売イニシアティブ担当<br>日本営業ビジネスフィールド担当 |

⑤ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 支 給 額             |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(2名) | 299百万円<br>(11百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(2名)  | 62百万円<br>(10百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 16名<br>(4名) | 362百万円<br>(21百万円) |

- (注) 1. 上記には、平成29年6月17日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役0名）及び監査役1名（うち社外監査役0名）を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月15日開催の第85回定時株主総会において、年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月13日開催の第70回定時株主総会において、年額70百万円以内と決議いただいております。
5. 当社は、平成26年6月14日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
- これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し21百万円（うち社外取締役0名）の役員退職慰労金を支給しております。
- また、当事業年度末現在における役員退職慰労金打ち切り支給予定額は、取締役6名に対し566百万円（うち社外取締役0名）、監査役1名に対し5百万円（うち社外監査役0名）となっております。

ロ. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する親会社又は子会社等から役員として受けた報酬等の総額は1百万円であります。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
当社と当社の社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に開示すべき関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名                    | 取締役会<br>出席状況      | 監査役会<br>出席状況      | 発言状況                                                                                                                             |
|-----|------------------------|-------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | マイケル・<br>ジョン・コーバー      | 12／13回<br>(92.3%) | —                 | 主に企業戦略の専門家及び投資会社経営者としての豊富な知識・経験等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                               |
| 取締役 | 北川 徹<br>(平成29年6月17日就任) | 11／11回<br>(100%)  | —                 | 主に上場会社においてCFOや経営企画に携わった経験と見識に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                 |
| 監査役 | 上拾石 哲郎                 | 13／13回<br>(100%)  | 13／13回<br>(100%)  | 主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等において、適宜必要な発言を行っております。             |
| 監査役 | 重宗 信行                  | 12／13回<br>(92.3%) | 12／13回<br>(92.3%) | 主に証券会社において長年経営に携わった経験と見識に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等において、適宜必要な発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 39百万円     |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39百万円     |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額は明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士（又は監査法人）の監査を受けております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の評価基準に照らし合わせ、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

# 連結貸借対照表

(平成30年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部                 |        |
| 流 動 資 産           | 43,187 | 流 動 負 債                 | 12,356 |
| 現 金 及 び 預 金       | 18,785 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 4,601  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 13,527 | 電 子 記 録 債 務             | 612    |
| 電 子 記 録 債 権       | 1,244  | 短 期 借 入 金               | 212    |
| 有 価 証 券           | 1,766  | 未 払 法 人 税 等             | 1,163  |
| 商 品 及 び 製 品       | 2,595  | 未 払 費 用                 | 1,316  |
| 仕 掛 品             | 2,205  | 賞 与 引 当 金               | 1,466  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 1,072  | 環 境 対 策 引 当 金           | 410    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 847    | そ の 他                   | 2,572  |
| 未 収 還 付 法 人 税 等   | 146    | 固 定 負 債                 | 4,760  |
| そ の 他             | 1,033  | 長 期 借 入 金               | 281    |
| 貸 倒 引 当 金         | △36    | 長 期 未 払 金               | 657    |
| 固 定 資 産           | 34,824 | 繰 延 税 金 負 債             | 1,456  |
| 有 形 固 定 資 産       | 25,056 | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 2,060  |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 9,388  | そ の 他                   | 304    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 7,231  | 負 債 合 計                 | 17,116 |
| 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 519    | 純 資 産 の 部               |        |
| 土 地               | 6,222  | 株 主 資 本                 | 59,486 |
| 建 設 仮 勘 定         | 1,694  | 資 本 金                   | 6,033  |
| 無 形 固 定 資 産       | 481    | 資 本 剰 余 金               | 9,185  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 9,286  | 利 益 剰 余 金               | 47,043 |
| 投 資 有 価 証 券       | 5,621  | 自 己 株 式                 | △2,775 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 152    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 1,409  |
| 長 期 性 預 金         | 1,482  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,217  |
| 保 険 積 立 金         | 1,394  | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △557   |
| そ の 他             | 665    | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △250   |
| 貸 倒 引 当 金         | △29    | 非 支 配 株 主 持 分           | －      |
| 資 産 合 計           | 78,012 | 純 資 産 合 計               | 60,895 |
|                   |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 78,012 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成29年 4 月 1 日から  
平成30年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 52,515 |
| 売上原価            |       | 34,879 |
| 売上総利益           |       | 17,636 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 11,885 |
| 営業利益            |       | 5,750  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 79    |        |
| 受取配当金           | 65    |        |
| 持分法による投資利益      | 64    |        |
| その他の            | 448   | 658    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 4     |        |
| 為替差損            | 414   |        |
| その他の            | 150   | 569    |
| 経常利益            |       | 5,839  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 3     | 3      |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産売却損         | 0     |        |
| 固定資産処分損         | 26    |        |
| 減損損失            | 12    |        |
| 環境対策引当金繰入額      | 8     | 47     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 5,795  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,564 |        |
| 法人税等調整額         | △148  | 1,416  |
| 当期純利益           |       | 4,379  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 4,378  |

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|---------------------|--------|-------------------------|--------|
| 資 産 の 部             |        | 負 債 の 部                 |        |
| 流 動 資 産             | 26,471 | 流 動 負 債                 | 9,668  |
| 現 金 及 び 預 金         | 9,284  | 支 払 手 形                 | 43     |
| 受 取 手 形             | 1,058  | 電 子 記 録 債 務             | 910    |
| 電 子 記 録 債 権         | 1,239  | 買 掛 金                   | 4,281  |
| 売 掛 金               | 11,632 | 未 払 金                   | 1,177  |
| 商 品 及 び 製 品         | 232    | 賞 与 引 当 金               | 1,026  |
| 仕 掛 品               | 1,208  | 環 境 対 策 引 当 金           | 410    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品     | 535    | そ の 他                   | 1,818  |
| そ の 他               | 1,281  | 固 定 負 債                 | 3,077  |
| 固 定 資 産             | 31,635 | 長 期 未 払 金               | 571    |
| 有 形 固 定 資 産         | 14,637 | 退 職 給 付 引 当 金           | 1,103  |
| 建 築 物               | 5,403  | そ の 他                   | 1,402  |
| 構 築 物               | 302    | 負 債 合 計                 | 12,745 |
| 機 械 及 び 装 置         | 3,334  | 純 資 産 の 部               |        |
| 車 両 運 搬 具           | 33     | 株 主 資 本                 | 43,215 |
| 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品     | 123    | 資 本 金                   | 6,033  |
| 土 地                 | 4,184  | 資 本 剰 余 金               | 11,434 |
| 建 設 仮 勘 定           | 1,255  | 資 本 準 備 金               | 11,261 |
| 無 形 固 定 資 産         | 97     | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 173    |
| ソ フ ト ウ ェ ア         | 82     | 利 益 剰 余 金               | 28,522 |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 14     | 利 益 準 備 金               | 916    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産     | 16,899 | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 27,605 |
| 投 資 有 価 証 券         | 4,443  | 圧 縮 積 立 金               | 849    |
| 関 係 会 社 株 式         | 9,762  | 別 途 積 立 金               | 16,040 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金   | 165    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 10,715 |
| そ の 他               | 2,534  | 自 己 株 式                 | △2,775 |
| 貸 倒 引 当 金           | △5     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 2,146  |
| 資 産 合 計             | 58,106 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,146  |
|                     |        | 純 資 産 合 計               | 45,361 |
|                     |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 58,106 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |        |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 44,093 |
| 売 上 原 価               |       | 34,061 |
| 売 上 総 利 益             |       | 10,032 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 5,960  |
| 営 業 利 益               |       | 4,071  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 2     |        |
| 受 取 配 当 金             | 947   |        |
| そ の 他                 | 360   | 1,309  |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 0     |        |
| 為 替 差 損               | 197   |        |
| そ の 他                 | 78    | 276    |
| 経 常 利 益               |       | 5,104  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 0     | 0      |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 0     |        |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 16    |        |
| 減 損 損 失               | 3     |        |
| 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額   | 8     | 27     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 5,077  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,119 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △95   | 1,023  |
| 当 期 純 利 益             |       | 4,053  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月4日

K O A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員    公 認 会 計 士   金   子   勝   彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員    公 認 会 計 士   田   村   知   弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、K O A株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K O A株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月4日

K O A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公 認 会 計 士 金 子 勝 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公 認 会 計 士 田 村 知 弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、K O A株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月9日

KOA株式会社 監査役会

|           |             |
|-----------|-------------|
| 常 勤 監 査 役 | 遠 藤 和 夫 ㊞   |
| 監 査 役     | 五 味 正 志 ㊞   |
| 監 査 役     | 上 拾 石 哲 郎 ㊞ |
| 監 査 役     | 重 宗 信 行 ㊞   |

(注) 監査役上拾石哲郎及び重宗信行は、社外監査役であります。

以 上

メ      モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

Each row consists of three horizontal lines: a solid top line, a dashed middle line, and a solid bottom line.

There are 12 rows of these three-line guides provided for practice.

メ      モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

Each row consists of three horizontal lines: a solid top line, a dashed middle line, and a solid bottom line. There are 12 such rows provided for practice.

# 株主総会会場 ご案内図

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地  
KOAパインパーク内 会議室  
電話番号 0265-70-7171



- 中央自動車道 伊那IC・伊北ICより  
車で約15分(駐車場をご用意しております)
- JR飯田線 伊那松島駅下車 車で約15分

